



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,300	0.2	3,199	6.7	3,349	5.8	2,331	5.5
29年3月期第3四半期	16,262	6.2	2,999	3.3	3,167	5.0	2,209	6.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,756百万円 (105.8%) 29年3月期第3四半期 1,825百万円 (△17.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	212.33	ー
29年3月期第3四半期	201.24	ー

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	88,276	40,148	45.5
29年3月期	85,452	36,750	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 40,148百万円 29年3月期 36,750百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	2.50	ー	3.50	6.00
30年3月期	ー	3.00	ー	ー	ー
30年3月期（予想）	ー	ー	ー	15.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,775	2.1	3,406	3.2	3,656	0.4	2,577	0.3	234.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	11,023,228株	29年3月期	11,023,228株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	44,769株	29年3月期	44,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	10,978,882株	29年3月期3Q	10,980,072株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭（注1） 期末 3円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 46円95銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は6円00銭となります。

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,050	3.2	2,997	2.8	3,173	2.0	2,236	3.1	203.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。  
なお、株式併合を勘案しない場合の1株当たり当期純利益は40円75銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響で先行きは不透明な状況でありましたものの、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は16,300百万円(前年同期比0.2%増 37百万円)、営業利益は3,199百万円(前年同期比6.7%増 200百万円)、経常利益は3,349百万円(前年同期比5.8%増 182百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,331百万円(前年同期比5.5%増 121百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事や五香駅耐震補強工事、車両基地への信号保安設備導入工事などをすすめました。諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅北口にエレベーターを設置し、二和向台駅でホーム嵩上げ工事を実施いたしました。このほかお客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事や駅照明のLED化工事などを実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、10月21日に下り線高架切替えを実施し運行を開始いたしました。上り線につきましては、平成31年度中の高架切替えを目指して工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、ふなっしーとのコラボレーション企画や新京成電鉄70周年記念コンサートを実施いたしましたほか、沿線健康ハイキングや果物狩り、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばしのラッピング電車の運行、行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売などを継続的に実施し、旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業では、路線の新設などに伴いバス車両4両を新造するとともに、環境や高齢者などに配慮した車両へと6両を代替し、高速バス対応車両につきましても1両代替いたしました。船橋新京成バス株式会社では、ふなばしアンデルセン公園や船橋市運動公園プールへの輸送力向上を目的としたダイヤ改正を実施したほか、ふなっしーとのコラボレーション企画を実施いたしました。松戸新京成バス株式会社では、12月の松戸市立総合医療センター開業に合わせて、路線の延伸、シャトルバスの運行、およびコミュニティバスの実証運行をそれぞれ開始いたしました。また、貸切バス事業者安全性評価認定制度で初めて三ツ星に認定されました。

以上の結果、営業収益は12,153百万円(前年同期比0.5%増 60百万円)、営業利益は1,624百万円(前年同期比1.8%増 28百万円)となりました。

#### 不動産業

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲を引き続き行い、20区画を販売いたしましたほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い、物件稼働率の維持向上に努めました。また、新たな収益源確保の取り組みとして、習志野市津田沼一丁目の複合賃貸ビルを取得したほか、松戸市三矢小台で新規賃貸施設の建設工事をすすめました。

以上の結果、営業収益は2,933万円(前年同期比3.9%増 109百万円)、営業利益は1,476百万円(前年同期比13.1%増 170百万円)となりました。

#### その他

その他(コンビニ事業等)では、7月に鎌ヶ谷大仏駅に出店し、現在8駅で10店舗を営業いたしております。また、一部の店舗では営業時間を見直し、更なる利便性と収益力の向上を図りました。

以上の結果、連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は1,349百万円(前年同期比9.1%減 135百万円)、営業利益は76百万円(前年同期比3.5%増 2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等がありましたものの、有形固定資産、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ2,823百万円(前期比3.3%増)増加し、88,276百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ574百万円(前期比1.2%減)減少し、48,127百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3,397百万円(前期比9.2%増)増加し、40,148百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、平成29年10月30日発表の予想数値を変更しております。

営業収益につきましては、鉄道事業及び不動産事業が順調に推移していることから、21,775百万円(前回予想比1.9%増)を見込んでおります。

営業利益につきましては、鉄道事業における修繕費等の減少から3,406百万円(前回予想比2.0%増)を見込んでおります。

経常利益につきましては、3,656百万円(前回予想比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,577百万円(前回予想比3.3%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,962,337	5,400,126
売掛金	1,250,789	1,080,741
リース投資資産	853,026	845,036
商品及び製品	30,259	36,276
分譲土地建物	1,540,138	1,293,648
原材料及び貯蔵品	412,573	463,347
繰延税金資産	222,946	109,609
その他	414,884	165,735
流動資産合計	10,686,954	9,394,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,433,575	20,511,779
機械装置及び運搬具(純額)	4,909,556	4,628,419
土地	10,434,228	10,855,110
建設仮勘定	29,777,630	31,691,721
その他(純額)	433,786	407,244
有形固定資産合計	65,988,778	68,094,275
無形固定資産		
その他	587,320	520,801
無形固定資産合計	587,320	520,801
投資その他の資産		
投資有価証券	7,714,855	9,790,563
繰延税金資産	138,023	148,650
退職給付に係る資産	189,806	188,744
その他	146,665	138,722
投資その他の資産合計	8,189,351	10,266,680
固定資産合計	74,765,450	78,881,758
資産合計	85,452,405	88,276,280
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	929,124	774,080
短期借入金	3,091,220	2,995,720
未払金	5,942,701	506,969
未払法人税等	556,324	414,398
前受金	22,154,480	27,502,828
賞与引当金	498,334	220,156
その他	2,602,847	3,097,025
流動負債合計	35,775,032	35,511,179
固定負債		
長期借入金	6,722,210	5,866,020
繰延税金負債	549,443	1,153,286
退職給付に係る負債	3,360,621	3,411,005
その他	2,294,307	2,186,089
固定負債合計	12,926,582	12,616,401
負債合計	48,701,615	48,127,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	23,027,082	25,001,437
自己株式	△81,936	△83,518
株主資本合計	33,655,605	35,628,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371,374	4,793,081
退職給付に係る調整累計額	△276,190	△272,761
その他の包括利益累計額合計	3,095,184	4,520,320
純資産合計	36,750,790	40,148,699
負債純資産合計	85,452,405	88,276,280



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	16,262,737	16,300,044
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,412,134	12,250,695
販売費及び一般管理費	851,393	849,690
営業費合計	13,263,527	13,100,386
営業利益	2,999,209	3,199,658
営業外収益		
受取利息	97	37
受取配当金	55,839	62,659
車両売却益	58,650	19,628
持分法による投資利益	143,705	131,534
その他	37,345	44,720
営業外収益合計	295,638	258,581
営業外費用		
支払利息	119,192	107,285
その他	7,848	996
営業外費用合計	127,041	108,281
経常利益	3,167,806	3,349,958
特別利益		
工事負担金等受入額	43,923	66,525
特別利益合計	43,923	66,525
特別損失		
固定資産圧縮損	42,209	66,258
特別損失合計	42,209	66,258
税金等調整前四半期純利益	3,169,521	3,350,225
法人税、住民税及び事業税	827,861	923,653
法人税等調整額	132,020	95,401
法人税等合計	959,881	1,019,054
四半期純利益	2,209,639	2,331,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,209,639	2,331,171

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,209,639	2,331,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377,126	1,392,284
退職給付に係る調整額	689	3,429
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,686	29,423
その他の包括利益合計	△384,123	1,425,136
四半期包括利益	1,825,516	3,756,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,825,516	3,756,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,075,268	2,769,079	14,844,348	1,418,389	16,262,737	—	16,262,737
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	17,083	54,840	71,924	66,390	138,315	△138,315	—
計	12,092,352	2,823,920	14,916,272	1,484,780	16,401,052	△138,315	16,262,737
セグメント利益	1,596,641	1,306,013	2,902,655	74,037	2,976,692	22,517	2,999,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社(その他(コンビニ事業等))は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行って行いましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,137,403	2,871,302	15,008,706	1,291,338	16,300,044	—	16,300,044
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,622	61,746	77,368	57,921	135,289	△135,289	—
計	12,153,025	2,933,049	15,086,074	1,349,259	16,435,334	△135,289	16,300,044
セグメント利益	1,624,937	1,476,778	3,101,716	76,648	3,178,365	21,293	3,199,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等  
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。